



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 二子八株式会社
コード番号 7943 URL <http://www.nichiha.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 龍夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 殿井 一史

TEL 052-220-5116

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	118,215	6.2	12,833	53.7	13,117	59.7	9,594	78.5
28年3月期	111,324	4.3	8,349	23.8	8,212	10.6	5,373	10.1

(注) 包括利益 29年3月期 9,662百万円 (115.8%) 28年3月期 4,477百万円 (34.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	259.52	259.04	14.3	10.8	10.9
28年3月期	145.45	145.18	8.8	7.1	7.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	126,470	70,777	56.4	1,929.85
28年3月期	115,374	62,413	54.6	1,705.84

(参考) 自己資本 29年3月期 71,350百万円 28年3月期 63,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	18,411	5,397	3,251	26,854
28年3月期	10,827	4,114	5,533	17,218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		15.00		15.00	30.00	1,108	20.6	1.8
29年3月期		21.00		31.00	52.00	1,922	20.0	2.9
30年3月期(予想)		27.50		27.50	55.00		20.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,600	1.0	6,500	5.0	6,600	12.3	4,500	9.7	121.71
通期	119,000	0.7	13,800	7.5	14,000	6.7	10,000	4.2	270.47

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	37,324,264 株	28年3月期	37,324,264 株
期末自己株式数	29年3月期	352,142 株	28年3月期	366,015 株
期中平均株式数	29年3月期	36,969,339 株	28年3月期	36,946,559 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	99,004	5.1	6,230	51.3	7,163	57.2	5,024	40.0
28年3月期	94,205	2.6	4,118	20.5	4,558	5.4	3,587	7.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	135.90	135.65
28年3月期	97.10	96.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	109,171	53,660	49.1	1,449.33
28年3月期	103,215	49,586	48.0	1,340.21

(参考) 自己資本 29年3月期 53,584百万円 28年3月期 49,531百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況 (4)次期の見通し」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
3. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で新興国経済の減速や為替動向の不確実性などから、先行き不透明な状況も続きました。

住宅産業におきましては、マイナス金利導入後の住宅ローン金利低下等を受け、平成28年度の全体の新設住宅着工戸数は974千戸と前年度比5.8%、当社グループ事業との関係が特に強い戸建て住宅に限っても同3.7%の増加となりました。

これに伴い、当社グループの主力製品である窯業系外装材の平成28年度における業界全体の国内販売数量は、前年度に比し3.9%（JIS規格の改正に伴い平成21年度よりJIS規格対象外となった12mm厚製品を含む従来基準）の増加となりました。

このような市場環境の下、当社グループは、引き続き耐候性・メンテナンスコストなどの面で優れた新世代外装材「Fu-ge（フュージェ）」などの顧客ニーズに沿った高付加価値商品のアピールに努めるとともに、各種販売施策を講じて積極的な拡販を図りました。また、公共施設・商業施設などの非住宅市場向けの新品「COOL（クール）」の投入を始めとした販売戦略の強化や成長を続けている米国を始めとする海外マーケットの開拓を図るとともに、各種合理化や生産性向上によるコスト削減にも注力いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	率（%）
売上高	111,324	118,215	6,891	6.2
営業利益	8,349	12,833	4,484	53.7
経常利益	8,212	13,117	4,905	59.7
親会社株主に帰属する当期純利益	5,373	9,594	4,220	78.5

売上高につきましては、国内事業において、主力の窯業系外装材が高付加価値商品の拡販などにより増収となったほか、米国窯業系外装材事業は引き続き好調に推移し、前期比で30%超売上高を伸ばした結果、全体の売上高は1,182億15百万円と前連結会計年度比68億91百万円（6.2%）の増収となりました。

損益につきましては、国内外装材事業が増収と合理化効果やエネルギー単価下落などによるコストダウンから増益となったほか、米国窯業系外装材事業も大幅な増収に伴い増益となり、営業利益は128億33百万円と前連結会計年度比44億84百万円（53.7%）の増益、経常利益は131億17百万円と同49億5百万円（59.7%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は95億94百万円と同42億20百万円（78.5%）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、国内外装材事業・米国窯業系外装材事業のいずれも増収となったことから、売上高は1,089億37百万円と前連結会計年度比68億55百万円（6.7%）の増収となりました。

また、損益面では、前記のとおり、国内外装材事業・米国窯業系外装材事業の増収に伴う増益やコストダウンのほか、中国子会社の損益改善も加わり、セグメント利益（営業利益）は150億62百万円と同49億94百万円（49.6%）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比し純資産が83億63百万円、総資産が110億96百万円それぞれ増加した結果、自己資本比率は56.4%と1.8ポイントの増加となりました。

増減の主なもの、流動資産では商品及び製品が14億23百万円減少した一方で、現金及び預金が95億69百万円増加したことなどにより、流動資産全体で85億2百万円増加しております。また、固定資産では有形固定資産が10億92百万円、無形固定資産が11億円それぞれ増加するなど、全体では25億94百万円増加しております。

負債では、流動負債が33億58百万円増加した一方で、固定負債では長期借入金が6億91百万円減少したことなどにより、負債合計は27億33百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が184億11百万円、投資活動の結果使用した資金が53億97百万円、財務活動の結果使用した資金が32億51百万円となり、前連結会計年度末に比し96億36百万円増加し、当連結会計年度末には268億54百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,827	18,411	7,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,114	△5,397	△1,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,533	△3,251	2,281
現金及び現金同等物の期末残高	17,218	26,854	9,636

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は184億11百万円となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前当期純利益＋減価償却費）で172億51百万円を計上したほか、たな卸資産が15億11百万円減少、仕入債務が9億41百万円増加するなど資金の増加要因があった一方で、売上債権が7億1百万円増加、法人税等の支払額が27億11百万円となるなど資金の減少要因もあったことによるものであります。この結果、前連結会計年度との比較においては、償却前利益で43億44百万円、売上債権の増減額で10億70百万円、たな卸資産の増減額で6億63百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度に比し75億83百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は53億97百万円となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が46億94百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は32億51百万円となりました。これは、主に、長期・短期合わせた借入金を17億64百万円減少させたほか、配当金の支払額が13億30百万円あったことなどによるものであります。

(4) 次期の見通し

当社グループ主力製品の窯業系外装材の主要マーケットである住宅市場につきましては、国内においては新設住宅着工戸数は減少すると見ております。一方、米国市場においては引き続き堅調に推移すると予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、国内において市場は縮小するものの、安定した製品供給を背景に高付加価値商品などの一層の拡販によりシェアアップに努めるほか、非住宅市場では新外壁材「ミライア」「メモリア」を中心にさらなる販売戦略の強化を図り、販路拡大に注力いたします。また、海外事業においては、マーケティングを強化しながら新たな販路の開拓などに取り組みます。さらにコスト面では、グループ全体で合理化・コスト削減を強力に推進することにより、次期の連結業績を次のとおり予想しております。

(金額単位：百万円)

	当期 (平成29年3月期)	次期 (平成30年3月期)	増減	
			金額	率(%)
売上高	118,215	119,000	784	0.7
営業利益	12,833	13,800	966	7.5
経常利益	13,117	14,000	882	6.7
親会社株主に帰属する当期純利益	9,594	10,000	405	4.2

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当施策につきましては、株主各位に対して各期の業績に応じた長期的かつ安定的な利益還元を行うことを基本とするとともに、当社グループの装置産業という属性と将来の事業展開や経営環境の変化への対応を考慮すれば、企業体質強化のための内部留保の充実も必要と考え、配当性向と財務状況とのバランスを勘案しつつ、適正な配当水準を維持することを方針としております。内部留保については、製品の高付加価値化、新市場の開拓などを目的とした研究開発・設備投資に充当していく方針であります。また、業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%以上を指針として運用しております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、中間配当額は、年間配当指標を基礎として、中間期業績及び通期業績見通し等を踏まえ決定することとしております。

当社の当期の配当金につきましては、既に実施済の中間配当金21円に加え、期末配当金は、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益が95億94百万円となったことから、1株につき普通配当31円を実施する予定であります。これにより当期の年間配当金は、1株当たり52円となる予定であります。

また、当社の次期配当金につきましては、現時点での通期連結業績予想に基づき、中間・期末配当金ともに各27円50銭の年間55円を予想しております。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,285	26,854
受取手形及び売掛金	26,813	27,440
商品及び製品	10,674	9,250
仕掛品	2,024	1,722
原材料及び貯蔵品	2,668	2,735
繰延税金資産	1,239	1,292
その他	994	914
貸倒引当金	△32	△40
流動資産合計	61,667	70,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,948	41,798
減価償却累計額	△27,660	△28,150
建物及び構築物(純額)	14,287	13,648
機械装置及び運搬具	90,680	90,080
減価償却累計額	△81,520	△78,356
機械装置及び運搬具(純額)	9,159	11,723
工具、器具及び備品	5,452	5,568
減価償却累計額	△4,964	△5,088
工具、器具及び備品(純額)	487	479
土地	20,562	20,380
リース資産	568	596
減価償却累計額	△183	△282
リース資産(純額)	384	314
建設仮勘定	712	141
有形固定資産合計	45,594	46,687
無形固定資産		
リース資産	26	10
ソフトウェア	296	1,032
その他	754	1,135
無形固定資産合計	1,077	2,178
投資その他の資産		
投資有価証券	4,750	5,275
退職給付に係る資産	230	230
繰延税金資産	499	459
その他	1,578	1,495
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	7,033	7,434
固定資産合計	53,706	56,300
資産合計	115,374	126,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,190	15,068
短期借入金	140	150
1年内返済予定の長期借入金	6,251	5,168
リース債務	145	140
未払費用	5,490	6,073
未払法人税等	1,551	2,308
賞与引当金	1,416	1,330
役員賞与引当金	89	108
製品保証引当金	672	845
その他	3,433	5,545
流動負債合計	33,380	36,739
固定負債		
長期借入金	15,724	15,033
リース債務	301	211
繰延税金負債	602	590
退職給付に係る負債	1,619	1,509
役員退職慰労引当金	146	145
製品保証引当金	1,023	1,279
事業整理損失引当金	14	-
その他	147	185
固定負債合計	19,579	18,954
負債合計	52,960	55,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,925	10,925
利益剰余金	42,524	50,787
自己株式	△336	△325
株主資本合計	61,249	69,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,639	2,006
為替換算調整勘定	1,013	395
退職給付に係る調整累計額	△857	△575
その他の包括利益累計額合計	1,795	1,826
新株予約権	54	75
非支配株主持分	△685	△648
純資産合計	62,413	70,777
負債純資産合計	115,374	126,470

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	111,324	118,215
売上原価	70,694	71,339
売上総利益	40,629	46,875
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	14,169	15,019
広告宣伝費及び販売促進費	1,707	2,138
貸倒引当金繰入額	1	9
給料手当及び福利費	7,422	7,369
賞与引当金繰入額	463	443
役員賞与引当金繰入額	89	108
退職給付費用	247	307
役員退職慰労引当金繰入額	43	35
減価償却費	481	499
試験研究費	1,598	1,405
製品保証引当金繰入額	1,023	794
その他	5,032	5,911
販売費及び一般管理費合計	32,280	34,042
営業利益	8,349	12,833
営業外収益		
受取利息	16	31
受取配当金	115	122
不動産賃貸料	88	88
為替差益	-	23
受取保険金	21	134
その他	112	111
営業外収益合計	355	511
営業外費用		
支払利息	263	197
為替差損	193	-
その他	34	29
営業外費用合計	492	226
経常利益	8,212	13,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9	4
投資有価証券売却益	9	1
事業譲渡益	80	-
補助金収入	19	500
退職給付制度改定益	168	-
特別利益合計	287	506
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	89	233
固定資産圧縮損	1	500
減損損失	408	191
特別損失合計	499	925
税金等調整前当期純利益	8,000	12,699
法人税、住民税及び事業税	2,438	3,374
法人税等調整額	167	△308
法人税等合計	2,606	3,065
当期純利益	5,394	9,633
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,373	9,594
非支配株主に帰属する当期純利益	20	38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△175	366
為替換算調整勘定	11	△619
退職給付に係る調整額	△752	282
その他の包括利益合計	△916	29
包括利益	4,477	9,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,456	9,625
非支配株主に係る包括利益	21	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,136	10,925	38,243	△382	56,922
当期変動額					
剰余金の配当			△1,089		△1,089
親会社株主に帰属する当期純利益			5,373		5,373
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△4	48	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,280	46	4,326
当期末残高	8,136	10,925	42,524	△336	61,249

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,814	1,003	△105	2,713	79	△706	59,008
当期変動額							
剰余金の配当							△1,089
親会社株主に帰属する当期純利益							5,373
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174	10	△752	△917	△24	21	△921
当期変動額合計	△174	10	△752	△917	△24	21	3,405
当期末残高	1,639	1,013	△857	1,795	54	△685	62,413

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,136	10,925	42,524	△336	61,249
当期変動額					
剰余金の配当			△1,330		△1,330
親会社株主に帰属する当期純利益			9,594		9,594
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			0	13	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,263	10	8,274
当期末残高	8,136	10,925	50,787	△325	69,523

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,639	1,013	△857	1,795	54	△685	62,413
当期変動額							
剰余金の配当							△1,330
親会社株主に帰属する当期純利益							9,594
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	366	△618	282	31	21	36	89
当期変動額合計	366	△618	282	31	21	36	8,363
当期末残高	2,006	395	△575	1,826	75	△648	70,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,000	12,699
減価償却費	4,905	4,552
減損損失	408	191
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△99	430
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	65
受取利息及び受取配当金	△131	△153
支払利息	263	197
為替差損益 (△は益)	199	9
固定資産除却損	89	233
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,771	△701
たな卸資産の増減額 (△は増加)	847	1,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	500	941
その他	△241	1,201
小計	12,982	21,177
利息及び配当金の受取額	119	147
利息の支払額	△269	△203
法人税等の支払額	△2,136	△2,711
法人税等の還付額	130	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,827	18,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,719	△4,694
有形固定資産の売却による収入	18	39
無形固定資産の取得による支出	△520	△1,274
投資有価証券の売却による収入	19	1
事業譲渡による収入	80	-
補助金収入	-	519
その他	6	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,114	△5,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△320	10
長期借入れによる収入	3,600	4,600
長期借入金の返済による支出	△7,567	△6,374
リース債務の返済による支出	△154	△153
配当金の支払額	△1,089	△1,330
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,533	△3,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,192	9,636
現金及び現金同等物の期首残高	16,025	17,218
現金及び現金同等物の期末残高	17,218	26,854

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は外装材事業を中心に事業活動を展開しており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社(以下、事業運営会社)が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。

従って、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「外装材事業」を報告セグメントとしております。

「外装材事業」は窯業系及び金属系外装材並びに同関連製品、外装用付属部材等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成28年6月24日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・4)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	101,021	10,302	111,324	—	111,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,060	1,480	2,540	△2,540	—
計	102,081	11,783	113,864	△2,540	111,324
セグメント利益	10,068	266	10,334	△1,985	8,349
セグメント資産	90,671	7,382	98,053	17,320	115,374
その他の項目					
減価償却費	4,459	221	4,680	225	4,905
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,540	257	3,798	811	4,609

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事事業、FP事業、その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,017百万円及びその他の調整額32百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額17,320百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,809百万円及びその他の調整額△489百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・4)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	108,049	10,166	118,215	—	118,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	887	2,187	3,075	△3,075	—
計	108,937	12,353	121,290	△3,075	118,215
セグメント利益	15,062	348	15,411	△2,578	12,833
セグメント資産	92,820	7,712	100,533	25,937	126,470
その他の項目					
減価償却費	4,075	201	4,276	275	4,552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,587	148	6,735	1,307	8,043

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,631百万円及びその他の調整額53百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 4. セグメント資産の調整額25,937百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産26,517百万円及びその他の調整額△579百万円が含まれております。
 5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
 6. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,705.84円	1,929.85円
1株当たり当期純利益金額	145.45円	259.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	145.18円	259.04円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,373	9,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	5,373	9,594
期中平均株式数(千株)	36,946	36,969
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	68	68
(うち新株予約権(千株))	(68)	(68)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,859	16,945
受取手形	732	61
電子記録債権	2,786	4,290
売掛金	22,048	22,607
商品及び製品	8,544	7,052
仕掛品	1,094	899
原材料及び貯蔵品	1,188	1,165
前払費用	249	282
繰延税金資産	652	755
未収入金	1,480	1,579
短期貸付金	6,502	3,784
その他	101	79
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	55,216	59,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,047	4,845
構築物	583	562
機械及び装置	3,668	4,508
車両運搬具	36	38
工具、器具及び備品	296	278
土地	11,760	11,580
リース資産	374	292
建設仮勘定	582	32
有形固定資産合計	22,349	22,138
無形固定資産		
借地権	11	11
ソフトウェア	257	1,005
ソフトウェア仮勘定	526	912
リース資産	22	7
電話加入権	28	28
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	845	1,965

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,631	5,129
関係会社株式	12,555	12,555
関係会社出資金	3,428	3,428
長期貸付金	3,811	4,292
長期前払費用	169	133
前払年金費用	402	171
繰延税金資産	19	21
敷金及び保証金	412	407
投資不動産	679	677
その他	89	89
貸倒引当金	△1,396	△1,318
投資その他の資産合計	24,803	25,587
固定資産合計	47,998	49,691
資産合計	103,215	109,171
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,154	1,017
買掛金	18,494	18,658
短期借入金	1,760	2,910
1年内返済予定の長期借入金	5,835	5,034
リース債務	137	131
未払金	1,630	2,091
未払費用	5,017	5,482
未払法人税等	820	1,590
預り金	62	61
賞与引当金	861	822
役員賞与引当金	80	100
製品保証引当金	657	830
設備関係支払手形	184	208
その他	21	28
流動負債合計	36,717	38,965
固定負債		
長期借入金	15,494	14,980
リース債務	288	191
役員退職慰労引当金	34	23
製品保証引当金	1,023	1,279
その他	70	70
固定負債合計	16,911	16,545
負債合計	53,628	55,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金		
資本準備金	11,122	11,122
資本剰余金合計	11,122	11,122
利益剰余金		
利益準備金	768	768
その他利益剰余金		
別途積立金	16,160	16,160
繰越利益剰余金	12,089	15,782
利益剰余金合計	29,018	32,711
自己株式	△336	△325
株主資本合計	47,941	51,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,590	1,939
評価・換算差額等合計	1,590	1,939
新株予約権	54	75
純資産合計	49,586	53,660
負債純資産合計	103,215	109,171

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	94,205	99,004
売上原価	63,530	64,647
売上総利益	30,674	34,356
販売費及び一般管理費	26,555	28,126
営業利益	4,118	6,230
営業外収益		
受取利息	85	87
受取配当金	582	644
不動産賃貸料	168	164
為替差益	-	22
その他	170	270
営業外収益合計	1,007	1,190
営業外費用		
支払利息	254	201
不動産賃貸原価	49	49
為替差損	251	-
その他	11	6
営業外費用合計	568	257
経常利益	4,558	7,163
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	6	-
補助金収入	19	-
退職給付制度改定益	168	-
関係会社清算益	244	-
特別利益合計	441	1
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	17	181
固定資産圧縮損	1	-
減損損失	-	186
特別損失合計	18	368
税引前当期純利益	4,981	6,796
法人税、住民税及び事業税	1,219	2,027
法人税等調整額	174	△254
法人税等合計	1,394	1,772
当期純利益	3,587	5,024

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,136	11,122	768	16,160	9,595	△382	45,400	
当期変動額								
剰余金の配当					△1,089		△1,089	
当期純利益					3,587		3,587	
自己株式の取得						△2	△2	
自己株式の処分					△4	48	44	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,493	46	2,540	
当期末残高	8,136	11,122	768	16,160	12,089	△336	47,941	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,746	1,746	79	47,226
当期変動額				
剰余金の配当				△1,089
当期純利益				3,587
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△155	△155	△24	△180
当期変動額合計	△155	△155	△24	2,359
当期末残高	1,590	1,590	54	49,586

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,136	11,122	768	16,160	12,089	△336	47,941	
当期変動額								
剰余金の配当					△1,330		△1,330	
当期純利益					5,024		5,024	
自己株式の取得						△3	△3	
自己株式の処分					0	13	14	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,693	10	3,704	
当期末残高	8,136	11,122	768	16,160	15,782	△325	51,645	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,590	1,590	54	49,586
当期変動額				
剰余金の配当				△1,330
当期純利益				5,024
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	348	348	21	369
当期変動額合計	348	348	21	4,073
当期末残高	1,939	1,939	75	53,660